

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度恵庭市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和7年7月4日から8月29日まで

3. 審査の実施場所

第2庁舎大会議室

4. 審査のため提出された書類

令和6年度恵庭市水道事業報告書

令和6年度恵庭市水道事業決算報告書

令和6年度恵庭市水道事業損益計算書

令和6年度恵庭市水道事業剰余金計算書

令和6年度恵庭市水道事業剰余金処分計算書（案）

令和6年度恵庭市水道事業貸借対照表

令和6年度恵庭市水道事業財務諸表附属明細書

5. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員からの説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

6. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(75 頁)】

令和6年度の水道事業は、恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略等に基づく安定的・効率的な経営を進めており、11月には経営戦略の中間見直しを行い、「安全」、「強靱」、「持続」についての14の施策についていずれも中間目標を達成していることが示された。

年度末の給水人口は、69,619人で前年度比103人の増加であり、給水普及率は前年度と同じ99.3%である。給水件数は、家事用が前年度より449件増加し、全体で32,500件である。また、料金収入の対象となる水量(有収水量)は、6,300,375 m³で前年度と比べ96,291 m³増加している。

施設整備では、配水管の新設(布設)工事を313.2m、恵庭市水道事業管路更新計画等に基づき、改築(布設替)工事を4,187.3m施工したほか、緊急貯水槽1基を新設、水道メーターの使用期限到来に伴う取替え及び新たな水道使用に伴う取替えを4,297件実施している。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(76～77・81 頁)】

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額16億6,980万1千円に対し、決算額17億1,606万2千円(執行率102.8%)、差引き4,626万1千円となり予算額を決算額が上回っているが、その主なものは、給水収益が増加したことによる。

収益的支出は、予算現額15億5,817万7千円に対し、決算額15億2,273万8千円(執行率97.7%)、差引き3,543万9千円の不用額が生じ、その主なものは、配水及び給水費、総係費、消費税及び地方消費税に執行残が生じたことによる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額3億3,684万6千円に対し、決算額3億1,807万2千円(執行率94.4%)、差引き1,877万4千円となっている。

資本的支出は、予算現額8億4,081万8千円に対し、決算額7億9,161万3千円(執行率94.1%)、差引き4,920万5千円となっている。

資本的支出の主な内容は、老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る水道施設整備費、水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴うメーター設置費、借入金の返済である企業債償還金である。

なお、資本的収支不足額4億7,354万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,275万円、減債積立金処分量1億3,103万7千円、過年度分損益勘定留保資金2億8,975万3千円で補填されている。

3. 経営の状況（損益計算書）

【資料3参照(78 頁)】

総収益は15億7,186万8千円、総費用は14億3,740万6千円であり、当年度純利益は1億3,446万2千円を計上しており、前年度と比較して152万1千円の減少となっている。

営業収益について、前年度との増減が大きかったのは、給水収益が13億9,484万4千円で、前年度と比較して2,296万8千円の増加となっている。

営業費用について、前年度との増減が大きかったのは、配水及び給水費が1億750万円で1,215万5千円、総係費が1億7,254万6千円で1,345万円、資産減耗費が3,981万9千円で1,649万3千円それぞれ増加している。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(79・80 頁)】

（1）資産

令和6年度における資産総額は103億6,788万9千円であり、その内訳は、固定資産が90億9,075万2千円（構成比87.6%）、流動資産が12億7,713万7千円（構成比12.4%）となっている。

固定資産は、主に構築物、メーターが前年度と比較して1億9,658万3千円増加している。固定資産全体では前年度と比較して1億5,721万8千円増加している。

流動資産は前年度と比較して、主に現金預金が1億1,767万1千円増加し、流動資産全体では1億1,958万6千円増加している。

（2）負債及び資本

令和6年度における負債と資本の総額は103億6,788万9千円であり、その内訳は、負債が34億4,134万6千円（構成比33.1%）、資本が69億2,654万3千円（構成比66.9%）となっている。

負債の内訳は、企業債（償還期限が決済日から1年を超えて到来するもの）等の固定負債19億5,555万8千円、未払金や企業債（償還期限が決済日から1年以内に到来するもの）等の流動負債3億4,127万円、長期前受金等の繰延収益11億4,451万8千円で、負債全体では前年度と比較して7,484万2千円増加している。

資本の内訳は、資本金60億3,754万1千円、資本剰余金6億1,855万7千円、利益剰余金2億7,044万4千円で、資本全体は前年度と比較して2億196万2千円増加している。

（3）キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施によって発生する現金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して4,233万4千円増加し5億3,846万1千円となっている。増加の要因の主なものは、固定資産除去損等の計上に伴う内部留保資金の確保である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投

資活動によって発生する現金の増減を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億1,245万7千円支出が増えて△5億5,335万3千円となっている。その要因の主なものは、固定資産の取得による支出であり、前年度と比較して1億6,454万8千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による現金の増減を表している。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して9,696万5千円増加し、1億3,256万3千円となっている。その主なものは、一般会計からの出資金による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、資金期首残高より1億1,767万1千円の増加となり、資金期末残高は11億3,767万1千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	538,461,020	496,126,846	42,334,174
当年度純利益（△は損失）	134,461,929	135,982,514	△1,520,585
減価償却費	414,034,956	414,100,650	△65,694
特別修繕引当金の増加額（△は減少）	20,000,000	20,000,000	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29,848	△1,490	△28,358
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,087,570	581,154	506,416
長期前受金戻入額	△59,908,506	△60,307,721	399,215
受取利息及び受取配当金	△1,105,720	△270,185	△835,535
支払利息	16,133,530	18,739,610	△2,606,080
固定資産除却損	39,818,826	23,325,345	16,493,481
未収金の増減額（△は増加）	△1,786,368	△16,394,318	14,607,950
未払金の増減額（△は減少）	△9,318,225	△3,734,743	△5,583,482
未払費用の増減額（△は減少）	△324,572	92,293	△416,865
たな卸資産の増減額（△は増加）	△103,560	△2,490	△101,070
預り金の増減額（△は減少）	354,920	△17,034,955	17,389,875
その他資産負債の増減額（△は減少）	173,898	△479,393	653,291
小計	553,488,830	514,596,271	38,892,559
利息及び配当金の受取額	1,105,720	270,185	835,535
利息の支払額	△16,133,530	△18,739,610	2,606,080
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,353,079	△440,896,034	△112,457,045
固定資産の取得による支出	△607,825,459	△443,277,034	△164,548,425
国庫等補助金による収入	45,006,000	0	45,006,000
道補助金による収入	0	2,381,000	△2,381,000
工事補助金による収入	9,466,380	0	9,466,380
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	132,562,784	35,597,527	96,965,257
建設改良企業債による収入	196,100,000	191,800,000	4,300,000
一般会計からの出資金による収入	67,500,000	3,500,000	64,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△131,037,216	△159,702,473	28,665,257
資金増減額	117,670,725	90,828,339	26,842,386
資金期首残高	1,020,000,395	929,172,056	90,828,339
資金期末残高	1,137,671,120	1,020,000,395	117,670,725

(消費税抜き)

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達の動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業の運営状況

水道事業は、令和2年3月に策定された「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」における基本理念や基本目標に沿って事業運営がなされている。このことについて令和6年度には、中間評価が実施され、3つの観点「Ⅰ安全：安全・安心な水道水の確保」、「Ⅱ強靱：災害に強い水道の構築」、「Ⅲ持続：次世代につなぐ水道事業運営」に対し8つの基本方針と14の施策に取り組み、全ての施策において目標達成された。

(2) 経営の状況

令和6年度の収益合計15億7,186万8千円に対し、主たる事業である営業収益が15億561万円で95.7%を占める。一方、費用合計は14億3,740万6千円となり、そのうち営業費用が14億1,950万9千円で98.8%を占める。この収支の大部分を占める営業収支について黒字であり、経常収支比率についても109.48%と100%を超えている。また、当年度純利益が1億3,446万2千円出ており健全な経営状況と言える。直近3年間の推移でみると、収益、費用、利益は横ばい傾向にあり、安定した経営状態にあると考えられる。

※損益計算書より (単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
収益	営業収益	1,505,609,624	1,466,437,034	1,460,589,552
	営業外収益	66,228,923	66,224,148	68,183,636
	特別利益	29,750	1,785	0
	合計	1,571,868,297	1,532,662,967	1,528,773,188
費用	営業費用	1,419,508,589	1,375,912,022	1,373,275,683
	営業外費用	16,161,040	19,708,929	19,917,416
	特別損失	1,736,739	1,059,502	743,381
	合計	1,437,406,368	1,396,680,453	1,393,936,480
利益	当年度純利益	134,461,929	135,982,514	134,836,708
	その他未処分利益剰余金変動額	131,037,216	134,836,708	125,370,002
	合計（当年度未処分利益剰余金）	265,499,145	270,819,222	260,206,710

(消費税抜き)

(3) 財政の状況

令和6年度の恵庭市水道事業会計でみると、資産の部の合計103億6,788万9千円中、固定資産が90億9,075万2千円で87.7%を占める。一方、負債の部と資本の部についてであるが、負債の部・資本の部に占める負債の部の割合は33.2%となり資本の部の割合は66.9%となり、資本の部の割合が負債の部の割合を大きく超え、財政状態は健全な状態と言える。なお、自己資本構成比率は前年度から0.15ポイント減の77.85%である。

直近３年間の推移でみると資産の部については、固定資産及び流動資産ともに増加傾向であり、負債の部については固定負債が増加傾向だが、一方で流動負債と繰延収益は減少傾向にある。資本の部については増加傾向にあり、このことから財務基盤が強化されていると考えられる。

※貸借対照表より （単位：円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
資産の部	固定資産	9,090,751,930	8,933,534,253	8,911,613,214
	流動資産	1,277,136,825	1,157,550,602	1,050,241,473
	合計	10,367,888,755	10,091,084,855	9,961,854,687
負債の部	固定負債	1,955,557,886	1,864,377,066	1,783,614,282
	流動負債	341,270,051	355,418,774	404,577,183
	繰延収益	1,144,518,102	1,146,708,228	1,188,564,949
	合計	3,441,346,039	3,366,504,068	3,376,756,414
資本の部	資本金	6,037,541,193	5,835,204,485	5,706,334,483
	剰余金	889,001,523	889,376,302	878,763,790
	合計	6,926,542,716	6,724,580,787	6,585,098,273

（消費税抜き）

（４）資金の状況

令和 6 年度の資金状況について、まず期首における資金残高が 10 億 2,000 万円あり、事業期間中の現預金について業務活動キャッシュ・フローで 5 億 3,846 万 1 千円増加し、投資活動キャッシュ・フローで 5 億 5,335 万 3 千円減少、財務活動キャッシュ・フローで 1 億 3,256 万 3 千円増加があり、結果として資金期末残高が 11 億 3,767 万 1 千円となり資金期首残高と比較して 1 億 1,767 万 1 千円増となった。

各キャッシュ・フローの直近 3 年間の推移についてみると、業務活動キャッシュ・フローについては令和 4 年度からみると、増加傾向にある。ただし、大きな変動はなく、概ね安定的な収入を得ていると見られる。

投資活動キャッシュ・フローについては 3 年間ともマイナスとなっており、固定資産の取得が行われている。

財務活動キャッシュ・フローについては令和 5 年度と比較して、9,696 万 5 千円増加している。一般会計からの出資金による収入の金額が大きかったことが要因である。資金増減額が年々増加傾向にあり、資金期末残高も増加傾向である。

※キャッシュ・フロー計算書より (単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
業務活動キャッシュ・フロー	538,461,020	496,126,846	476,274,572
投資活動キャッシュ・フロー	△553,353,079	△440,896,034	△573,730,143
財務活動キャッシュ・フロー	132,562,784	35,597,527	136,628,686
資金増減額	117,670,725	90,828,339	39,173,115
資金期首残高	1,020,000,395	929,172,056	889,998,941
資金期末残高	1,137,671,120	1,020,000,395	929,172,056

(消費税抜き)

(5) その他

【資料6参照(82 頁)】

主要な経営指標である経常収支比率は 109.48%と 100%を超過し、料金回収率も 101.72%を維持しており、収益性と独立採算性が確保されていると評価でき、流動比率についても 374.23%と、水道事業の一般的な目安とされる 150～200%程度を大きく上回っており、短期的な支払い能力は優れている。

資本的収支においては、資本的収入 3 億 1,807 万 2 千円に対し、資本的支出 7 億 9,161 万 3 千円と 4 億 7,354 万円の不足が生じているが、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税収支調整額、減債積立金処分額、過年度分損益勘定留保資金で適切に補填されている。

なお、施設の老朽化対策と耐震化は喫緊の課題であり、有形固定資産減価償却率は 45.43%、管路経年化率は 18.93%と増加傾向にある。

恵庭市水道事業は、厳しい経営環境下においても安定した黒字経営を維持し、財政基盤の健全性も確保されている。また、長期的な課題である施設の老朽化・耐震化に対しては、「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」に基づく計画的な投資と、緊急貯水槽の整備などの災害対策を推進しており、その取り組みは適切であると認められる。引き続き、社会情勢や経済状況の変化に注視し、効率的な事業運営に努められたい。

資料

業 務 の 推 移

資料1

項 目		単位	令和 6年度	令和 5年度	前年度 比較	令和 4年度	備 考
行政区域内人口		人	70,125	70,023	102	70,069	年度末現在
計画給水人口		人	70,970	70,970	0	70,970	条例基本数値
給水区域内人口		人	70,099	69,996	103	70,039	
給水人口		人	69,619	69,516	103	69,559	
給水普及率		%	99.3	99.3	0.0	99.3	給水人口/給水区域内人口
導送配水管総延長		km	520.68	521.48	△ 0.80	522.62	導水管、送水管及び配水管の布設総延長
配水能力		日/m ³	25,770	25,770	0	25,770	
受水契約基本水量		日/m ³	21,592	21,592	0	21,592	2系統水源確保
年間総給水量		m ³	6,743,322	6,804,790	△ 61,468	6,815,565	
1日最大給水量		m ³	19,683	21,042	△ 1,359	20,294	
1日平均給水量		m ³	18,475	18,592	△ 117	18,673	
1人1日平均給水量		ℓ	265	267	△ 2	268	
年間総有収水量		m ³	6,300,375	6,204,084	96,291	6,152,285	
有収率		%	93.4	91.2	2.2	90.3	年間総有収水量/年間総給水量
給水件数	家事用	件	30,757	30,308	449	29,882	
	家事用外		1,743	1,744	△ 1	1,752	
	計		32,500	32,052	448	31,634	
職員数		人	16	19	△ 3	20	
損益勘定所属職員数		人	14	14	0	15	

予 算 決 算 比 較 表

資料2

1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,608,869,000	1,649,620,717	102.5	40,751,717	1,608,149,681	41,471,036
(1) 給水収益	1,498,280,000	1,534,266,907	102.4	35,986,907	1,509,001,968	25,264,939
(2) 受託事業収益	46,433,000	46,524,749	100.2	91,749	46,658,253	△ 133,504
(3) その他営業収益	64,156,000	68,829,061	107.3	4,673,061	52,489,460	16,339,601
2. 営業外収益	60,932,000	66,408,901	109.0	5,476,901	66,493,035	△ 84,134
(1) 受取利息及び 配当金	227,000	1,105,720	487.1	878,720	270,185	835,535
(2) 他会計負担金	1,822,000	1,023,000	56.1	△ 799,000	1,056,000	△ 33,000
(3) 長期前受金戻入	57,249,000	59,908,506	104.6	2,659,506	60,307,721	△ 399,215
(4) 雑収益	1,634,000	4,371,675	267.5	2,737,675	4,859,129	△ 487,454
3. 特別利益	0	32,719	－	32,719	1,963	30,756
(1) 過年度損益 修正益	0	32,719	－	32,719	1,963	30,756
合 計	1,669,801,000	1,716,062,337	102.8	46,261,337	1,674,644,679	41,417,658

(消費税込み)

(収益的支出)

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	1,521,805,261	1,502,070,104	98.7	19,735,157	1,456,854,967	45,215,137
(1) 受水費	749,176,126	749,176,126	100.0	0	747,731,369	1,444,757
(2) 配水及び給水費	124,900,800	111,919,415	89.6	12,981,385	99,170,985	12,748,430
(3) 受託工事費	5,269,000	4,994,000	94.8	275,000	4,719,000	275,000
(4) 総係費	198,281,335	182,126,781	91.9	16,154,554	167,807,618	14,319,163
(5) 減価償却費	421,597,000	414,034,956	98.2	7,562,044	414,100,650	△ 65,694
(6) 資産減耗費	22,581,000	39,818,826	176.3	△ 17,237,826	23,325,345	16,493,481
2. 営業外費用	32,635,000	18,931,030	58.0	13,703,970	39,420,462	△ 20,489,432
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,793,000	16,133,530	85.8	2,659,470	18,739,610	△ 2,606,080
(2) 消費税及び 地方消費税	13,832,000	2,797,500	20.2	11,034,500	19,957,600	△ 17,160,100
(3) 雑支出	10,000	0	0.0	10,000	723,252	△ 723,252
3. 特別損失	1,736,739	1,736,739	100.0	0	1,059,502	677,237
(1) 過年度損益 修正損	1,736,739	1,736,739	100.0	0	1,059,502	677,237
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合 計	1,558,177,000	1,522,737,873	97.7	35,439,127	1,497,334,931	25,402,942

(消費税込み)

2 資本的収支

(資本的收入)

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	213,500,000	196,100,000	91.9	△ 17,400,000	191,800,000	4,300,000
(1) 企業債	213,500,000	196,100,000	91.9	△ 17,400,000	191,800,000	4,300,000
2. 補助金	45,553,000	45,006,000	98.8	△ 547,000	2,381,000	42,625,000
(1) 国庫補助金	45,553,000	45,006,000	98.8	△ 547,000	0	45,006,000
(2) 道補助金	0	0	-	0	2,381,000	△ 2,381,000
3. 出資金	68,300,000	67,500,000	98.8	△ 800,000	3,500,000	64,000,000
(1) 出資金	68,300,000	67,500,000	98.8	△ 800,000	3,500,000	64,000,000
4. 負担金	9,493,000	9,466,380	99.7	△ 26,620	0	9,466,380
(1) 工事負担金	9,493,000	9,466,380	99.7	△ 26,620	0	9,466,380
合 計	336,846,000	318,072,380	94.4	△ 18,773,620	197,681,000	120,391,380

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	707,780,000	660,575,401	93.3	47,204,599	479,749,275	180,826,126
(1) 水道施設整備費	556,890,000	527,756,531	94.8	29,133,469	368,823,687	158,932,844
(2) メーター設置費	150,890,000	132,818,870	88.0	18,071,130	108,959,888	23,858,982
(3) 固定資産購入費	0	0	-	0	1,965,700	△ 1,965,700
2. 企業債償還金	131,038,000	131,037,216	100.0	784	159,702,473	△ 28,665,257
(1) 企業債償還金	131,038,000	131,037,216	100.0	784	159,702,473	△ 28,665,257
3. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合 計	840,818,000	791,612,617	94.1	49,205,383	639,451,748	152,160,869

(消費税込み)

※資本的收入額が、資本の支出額に対して不足する額473,540,237円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,749,942円、減債積立金処分額131,037,216円、過年度分損益勘定留保資金289,753,079円で補てんした。

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・％)

収益の部				
科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度比較増減
総収益 (A)	1,571,868,297	100.0	1,532,662,967	39,205,330
1. 営業収益	1,505,609,624	95.7	1,466,437,034	39,172,590
(1) 給水収益	1,394,844,415	88.7	1,371,875,985	22,968,430
(2) 受託事業収益	42,296,625	2.7	42,432,066	△ 135,441
(3) その他営業収益	68,468,584	4.3	52,128,983	16,339,601
2. 営業外収益	66,228,923	4.3	66,224,148	4,775
(1) 受取利息及び配当金	1,105,720	0.1	270,185	835,535
(2) 他会計負担金	1,023,000	0.1	1,056,000	△ 33,000
(3) 長期前受金戻入	59,908,506	3.8	60,307,721	△ 399,215
(4) 雑収益	4,191,697	0.3	4,590,242	△ 398,545
3. 特別利益	29,750	0.0	1,785	27,965
(1) 過年度損益修正益	29,750	0.0	1,785	27,965

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・％)

費用の部				
科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度比較増減
総費用 (B)	1,437,406,368	100.0	1,396,680,453	40,725,915
1. 営業費用	1,419,508,589	98.8	1,375,912,022	43,596,567
(1) 受水費	681,069,217	47.4	679,755,799	1,313,418
(2) 配水及び給水費	107,499,919	7.5	95,344,959	12,154,960
(3) 受託工事費	4,540,000	0.3	4,290,000	250,000
(4) 総係費	172,545,671	12.0	159,095,269	13,450,402
(5) 減価償却費	414,034,956	28.8	414,100,650	△ 65,694
(6) 資産減耗費	39,818,826	2.8	23,325,345	16,493,481
2. 営業外費用	16,161,040	1.1	19,708,929	△ 3,547,889
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,133,530	1.1	18,739,610	△ 2,606,080
(2) 雑支出	27,510	0.0	969,319	△ 941,809
3. 特別損失	1,736,739	0.1	1,059,502	677,237
(1) 過年度損益修正損	1,736,739	0.1	1,059,502	677,237
当年度純利益 (A) － (B)	134,461,929	－	135,982,514	△ 1,520,585
その他未処分利益剰余金変動額	131,037,216	－	134,836,708	△ 3,799,492
当年度未処分利益剰余金	265,499,145	－	270,819,222	△ 5,320,077

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・％)

資産の部				
科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度比較増減
資産合計	10,367,888,755	100.0	10,091,084,855	276,803,900
1. 固定資産	9,090,751,930	87.6	8,933,534,253	157,217,677
(1) 有形固定資産	9,056,799,917	87.3	8,892,732,924	164,066,993
イ 土地	145,132,556	1.4	145,132,556	0
ロ 建物	268,010,526	2.6	275,531,162	△ 7,520,636
ハ 構築物	8,005,905,284	77.2	7,823,674,901	182,230,383
ニ 機械及び装置	138,700,555	1.3	155,444,127	△ 16,743,572
ホ 車両運搬具	16,452,307	0.2	20,998,585	△ 4,546,278
ヘ 工具器具及び備品	15,103,561	0.1	19,615,104	△ 4,511,543
ト メーター	458,028,748	4.4	443,676,489	14,352,259
チ 建設仮勘定	9,466,380	0.1	8,660,000	806,380
(2) 無形固定資産	33,952,013	0.3	40,801,329	△ 6,849,316
イ 土地利用権	1,936,038	0.0	1,936,038	0
ロ 施設利用権	18,626,615	0.2	18,966,371	△ 339,756
ハ 電話加入権	20,600	0.0	20,600	0
ニ ソフトウェア	13,368,760	0.1	19,878,320	△ 6,509,560
ホ その他仮勘定	0	0.0	0	0
2. 流動資産	1,277,136,825	12.4	1,157,550,602	119,586,223
(1) 現金預金	1,137,671,120	11.0	1,020,000,395	117,670,725
(2) 未収金	129,914,796	1.3	128,102,858	1,811,938
(3) 貯蔵品	8,550,909	0.1	8,447,349	103,560
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度比較増減
負債・資本合計	10,367,888,755	100.0	10,091,084,855	276,803,900
負債合計	3,441,346,039	33.1	3,366,504,068	74,841,971
1. 固定負債	1,955,557,886	18.8	1,864,377,066	91,180,820
（1）企業債	1,787,666,906	17.2	1,716,486,086	71,180,820
（2）修繕引当金	63,910,980	0.6	63,910,980	0
（3）特別修繕引当金	103,980,000	1.0	83,980,000	20,000,000
2. 流動負債	341,270,051	3.3	355,418,774	△ 14,148,723
（1）企業債	124,919,180	1.2	131,037,216	△ 6,118,036
（2）未払金	104,661,840	1.0	113,980,065	△ 9,318,225
（3）未払費用	861,753	0.0	1,186,325	△ 324,572
（4）前受金	250,838	0.0	81,218	169,620
（5）引当金	9,543,294	0.1	8,455,724	1,087,570
（6）預り金	101,033,146	1.0	100,678,226	354,920
3. 繰延収益	1,144,518,102	11.0	1,146,708,228	△ 2,190,126
（1）長期前受金	2,762,316,439	26.6	2,737,929,241	24,387,198
イ 受贈財産評価額	1,561,285,417	15.1	1,561,685,453	△ 400,036
ロ 補助金	149,989,952	1.4	107,605,546	42,384,406
ハ 工事負担金	1,051,041,070	10.1	1,068,638,242	△ 17,597,172
（2）長期前受金収益化累計額	△ 1,627,264,717	△ 15.7	2,381,000	△ 1,629,645,717
（3）長期前受金仮勘定	9,466,380	0.1	△ 1,593,602,013	1,603,068,393
資本合計	6,926,542,716	66.9	6,724,580,787	201,961,929
4. 資本金	6,037,541,193	58.2	5,835,204,485	202,336,708
（1）資本金	6,037,541,193	58.2	5,835,204,485	202,336,708
5. 剰余金	889,001,523	8.7	889,376,302	△ 374,779
（1）資本剰余金	618,557,080	6.0	618,557,080	0
イ 受贈財産評価額	21,346,821	0.2	21,346,821	0
ロ 補助金	161,557,720	1.6	161,557,720	0
ハ 工事負担金	435,652,539	4.2	435,652,539	0
（2）利益剰余金	270,444,443	2.7	270,819,222	△ 374,779
イ 減債積立金	4,945,298	0.1	0	4,945,298
ロ 当年度未処分利益剰余金	265,499,145	2.6	270,819,222	△ 5,320,077

(消費税抜き)

収 納 状 況（未収金）調

資料5

（単位：円・％）

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (B)	
水道料金	1,534,266,907	1,502,565,566	97.9	3,141	31,698,200	49,592,578	45,663,791	92.1	286,924	3,641,863	35,340,063
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
受託事業収益	5,286,217	5,243,700	99.2	0	42,517	41,942	41,942	100.0	0	0	42,517
その他受託事業収益	41,238,532	0	0.0	0	41,238,532	41,661,361	41,661,361	100.0	0	0	41,238,532
手数料	28,260,600	26,597,900	94.1	0	1,662,700	451,900	451,900	100.0	0	0	1,662,700
下水道事務負担金	13,148,188	0	0.0	0	13,148,188	12,348,763	12,348,763	100.0	0	0	13,148,188
その他営業収益	27,266,273	0	0.0	0	27,266,273	23,354,297	23,354,297	100.0	0	0	27,266,273
工事負担金（3条）	154,000	154,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
預金利息	1,105,720	1,105,720	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計負担金	1,023,000	1,023,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
消費税還付金	12,170,100	0	0.0	0	12,170,100	0	0	0.0	0	0	12,170,100
国庫支出金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
雑収益	4,371,675	4,371,675	100.0	0	0	1,448,199	1,448,199	100.0	0	0	0
工事負担金（4条）	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
建設改良等企業債	196,100,000	196,100,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
道補助金	45,006,000	45,006,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金	67,500,000	67,500,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	1,976,897,212	1,849,667,561	93.6	3,141	127,226,510	128,899,040	124,970,253	97.0	286,924	3,641,863	130,868,373

（消費税込み）

（注）水道料金次年度繰越額には破産更生債権等の598,909円、過年度修正損193,461円と過年度修正益32,719円を含む。

経営分析表（水道）

資料6

分析項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	摘 要
1. 給水区域面積	k m ²	84.05	84.05	84.05	
2. 給水人口密度	人／k m ²	828.30	827.08	827.59	
3. 自己資本構成比率	%	77.85	78.00	78.03	（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）／（負債・資本合計）
4. 普及率	%	99.28	99.28	99.27	（現在給水人口）／（行政区域内人口）
5. 1ヶ月20m ³ 当たり家庭料金	円	4,120	4,120	4,120	
6. 経常収支比率	%	109.48	109.82	109.73	（経常収益）／（経常費用）
7. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	（当年度未処理欠損金）／（営業収益—受託工事収益）
8. 流動比率	%	374.23	325.73	259.59	（流動資産）／（流動負債）
9. 企業債残高対給水収益比率	%	137.12	134.67	134.17	（企業債現在高）／（給水収益）
10. 料金回収率	%	101.72	103.07	102.07	（給水収益）／（費用合計—長期前受金戻入）
11. 給水原価	円	217.64	214.53	215.47	（費用合計—長期前受金戻入）／（年間総有収水量）
12. 施設利用率	%	71.50	72.15	72.26	（年間総配水量/日数）／（配水能力）
13. 有形固定資産減価償却率	%	45.43	45.01	43.92	（減価償却累計額）／（償却資産）
14. 管路経年化率	%	18.93	15.61	10.82	（法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長）／（導・送・配水管延長）
15. 管路更新率	%	0.80	0.77	1.70	（当該年度に更新した導・送・配水管延長）／（導・送・配水管延長）

経営分析表の解説（水道事業）

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもの。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもの。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。